



企業は内部留保を 賃上げにまわせ

第83回定期全国大会で2015年春闘の課題は、国民生活、地域の課題・要求を掲げ、安全輸送の確保、労働条件改善と組織拡大と結合した闘いとなることを確認しました。溜め込んだ内部留保の国民への還元、大幅賃上げで生活改善と消費不況からの脱却など掲げ、

8月の賃金を基本に「賃金・生活実態アンケート調査」を実施しました。地方本部はこの程、2015年春闘に向け賃金アンケート調査が集約されました。8分会187名の調査報告を基に調査部を中心にまとめ上げました。①年齢平均55・3才、②勤務年

6万円以上必要が50%

88,791円を要求集約

国労水戸

国労水戸地方本部
水戸市中央1-1-11
ENYビル2F
029-221-4008
発行責任者 菊池忠志
編集責任者 坂本公則

数35・9ヶ月、③生計は自分のみ収入が40%で約60%が自分以外の収入も含め、生活している事が明らかになりました。

また、赤字とその補てん項目は、毎月の赤字との回答内容に平均37・221円と回答し、赤字補てんに期末手当が約90%以上、預金・貯金が80%弱となりました。夏季手当を何に使用しますかの項目は、預金や生活に必要な70%、80%弱と、圧倒的に生活不安に対する使途となっています。また、来春闘の要求となる根拠についての項目は、①生活向上資金(含む物価分)②病気・老後の備え③赤字の補てんとなり、毎日の生活が厳しい実態を表しました。

国労本部は、先の定期全国大会で2015年春闘について、次期中央委員会で方針を確立することとなる

職場・地域の活動に自信を持ち、引き続き、組織拡大に全力をあげよう!

が、職場の闘い、地域の闘い、産別の闘いを柱に、とりわけ、JR労働者とグループ関連労働者の結びつきを強め、均等待遇実現や労働条件の底上げに向けた取り組みが必要となる事を方針決定しました。地方本部も集約した結果を基に、しっかりと運動を取り組んで行きます。

闘争指令第1号の継続

国労本部は第81回定期全国大会(2012年)で確認された方針に基づき「組織拡大全国統一行動」の更なる展開について取り組んできました。さらに、第83回定期全国大会(2014年)で組織拡大の大きな流れと土台を築きあげる為に集中した取り組みを行う事を確認しました。

指令

組織拡大・全国統一行動を全国的に展開するにあたり、①全機関で意思統一を行い、全組合員参加の統一行動を展開し、②学習を強め、組織拡大

JAL不当解雇撤回 最高裁闘争勝利に向けた 第二次全国キャラバン支援等の取り組みについて

国労本部は、闘争指示第8号(9/17)を発しました。JAL不当解雇撤回裁判は、東京高裁における6月の不当判決を乗り越え、乗員64名、客乗71名、が最高裁に上告し現在、全国展開での運動を進めている。

国労もこの間、最高裁への要請署名やカンパ等を通じて支援の取り組みを継続・強化してきたところであるが、裁判は12月にも結審し、来春には判決が言い渡されようとしている。去る8月28日、東京地裁は2010年の不当解雇に反対して日本航空乗員組合と日本航空キャビンクルーユニオンが開始したスト権確立一票投票に対して「スト権を確立したら企業再生支援機構は3500億円の出資をしない。」とする支援機構とJALの発言は不当労働行為であるとする勝利判決を下した。原告団はこの判決を踏まえ、今秋に大きく世論を喚起させながら、最高裁での逆転勝訴を勝ち取るべく、昨年に続き、第二次全国キャラバンを計画している。各機関においても、原告団からの要請に積極的に応え、支援の取り組みを全面的に強化されたい。

統一行動の展開と同時に団結強化と組織強化を図り③全機関で組織拡大目標を具体化し、目標達成に向け全力を上げたために、意思統一として、①別途配布した「職場活動実態調査」の内容を分析し、機関及び職場活動の改善を図ること。②この2年間で組織拡大の流れと土台を築くために、実践と月1回の総括会議を行うこと。③総括会議の開催と意思統一会議の開催は本部へ要請する。本部は最大限すべての会議に参加する。既に国労本部は高野苗実委員長を先頭

に対策本部を設置しました。各エリア本部、各地方本部に於いても同様の対策本部を設置するよう要請しました。

職場活動実態調査結果は何を示しているか。組織拡大を喫緊の課題として全力を上げる事を確認し、第81回定期全国大会の決定を受け、「組織拡大全国統一行動」を取り組んでいます。大変厳しいものがありますが、「職場活動実態調査」の結果を踏まえ、機関活動の弱さと改善すべき課題があると指摘しています。